

法人企業統計季報（平成26年 4～6 月期）の概況

平成26年 4～6 月期における資本金 1,000万円以上の法人企業の動向を「四半期別法人企業統計調査」結果からみると、以下のとおりである。

前年同期比でみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業では減益、非製造業では増益となった。また、設備投資については、製造業では減少、非製造業では増加となった。

1. 収益の動向

(1) 売上高・営業利益・経常利益

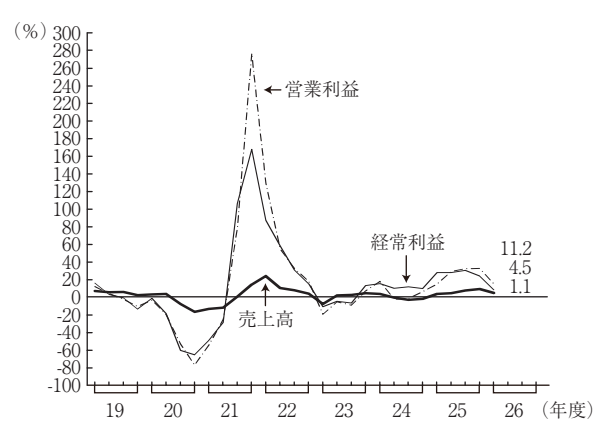
全産業の売上高は315兆886億円で、前年同期（311兆6,656億円）を 3 兆4,230億円上回り、対前年同期増加率（以下「増加率」という）は1.1％（前期5.6％）となった。

全産業の営業利益は12兆7,116億円で、前年同期（11兆4,351億円）を、1 兆2,765億円上回り、増加率は11.2％（同28.8％）となった。

全産業の経常利益は16兆3,860億円で、前年同期（15兆6,790億円）を 7,070億円上回り、増加率は4.5％（同20.2％）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は20兆152億円で、前年同期（19兆8,052億円）を 2,100億円上回り、増加率は1.1％となった。金融業、保険業の経常利益は 3 兆6,292億円で、前年同期（4 兆1,262億円）を 4,970億円下回り、増加率は△12.0％となった。

第 1 図 売上高・営業利益・経常利益増加率（全産業）



第 1 表 売上高・営業利益・経常利益の推移
(対前年同期増加率) (%)

区 分		平成25 4～6	7～9	10～12	平成26 1～3	4～6
売上高	全 産 業	△ 0.5	0.8	3.8	5.6	1.1
	製 造 業	△ 3.9	0.3	4.7	5.8	0.2
	非 製 造 業	1.0	1.1	3.4	5.6	1.5
営業利益	全 産 業	11.1	25.2	28.5	28.8	11.2
	製 造 業	35.3	45.0	69.1	28.8	△ 5.0
	非 製 造 業	2.4	17.4	12.6	28.8	18.8
経常利益	全 産 業	24.0	24.1	26.6	20.2	4.5
	製 造 業	51.5	46.9	49.9	5.4	△ 7.6
	非 製 造 業	11.3	14.5	14.4	28.2	12.1
全 産 業 (金融業、保険業を含む)	全 産 業	31.2	26.7	21.6	15.0	1.1
	金 融 業、保 険 業	68.1	39.6	0.4	△ 12.1	△ 12.0

第 2 表 季節調整済前期比増加率 (%)

区 分		平成25 4～6	7～9	10～12	平成26 1～3	4～6
売上高	全 産 業	1.9	0.8	1.3	1.2	△ 1.9
	製 造 業	1.1	1.4	1.9	0.6	△ 2.8
	非 製 造 業	2.3	0.5	1.0	1.5	△ 1.5
経常利益	全 産 業	12.6	△ 1.8	9.2	0.5	△ 3.2
	製 造 業	12.4	△ 6.8	18.8	△ 14.2	△ 4.4
	非 製 造 業	12.8	1.2	3.9	9.7	△ 2.6

(2) 利益率

全産業の売上高営業利益率は4.0％（前期4.5％）となり、売上高経常利益率は5.2％（同5.1％）となった。

第 3 表 利益率の推移 (%)

区 分		平成25 4～6	7～9	10～12	平成26 1～3	4～6
売上高営業利益率	全 産 業	3.7	3.6	4.1	4.5	4.0
	製 造 業	4.0	3.9	5.0	4.5	3.8
	非 製 造 業	3.5	3.5	3.7	4.5	4.1
売上高経常利益率	全 産 業	5.0	4.1	4.9	5.1	5.2
	製 造 業	6.5	4.7	6.5	5.2	6.0
	非 製 造 業	4.4	3.8	4.1	5.0	4.9

2. 投資の動向

(1) 設備投資

全産業の設備投資額は 8 兆5,617億円で、増加率は 3.0％（前期7.4％）となった。

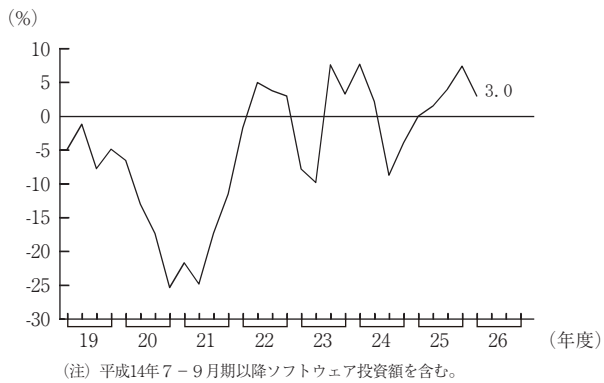
全産業のソフトウェア投資額は7,868億円で、増加率は16.1％（同△1.4％）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は 7 兆7,749億円で、増加率は 1.9％（同8.3％）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は 8 兆9,817億円で、増加率は2.9％となり、金融業、保険業の設備投資額は4,200億円で、増加率は△0.0％となった。

全産業（金融業、保険業を含む）のソフトウェア投資額は 1 兆174億円で、増加率は11.6％となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は 7 兆9,643億円で、増加率は1.9％となった。

金融業、保険業のソフトウェア投資額は2,307億円で、増加率は△1.6％となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は1,894億円で、増加率は1.9％となった。

第2図 設備投資増加率（全産業）



第4表 設備投資の推移(対前年同期増加率) (%)

区 分	平成25 4～6	7～9	10～12	平成26 1～3	4～6
全 産 業	0.0 (1.4)	1.5 (2.3)	4.0 (2.8)	7.4 (8.3)	3.0 (1.9)
製 造 業	△ 9.1 (△ 9.1)	△ 6.7 (△ 6.8)	0.7 (△ 1.6)	6.8 (7.8)	△ 0.8 (△ 1.5)
非 製 造 業	5.6 (8.0)	6.6 (7.9)	5.7 (5.1)	7.7 (8.6)	5.0 (3.6)
全 産 業 (金融業、保険業を含む)	0.9 (1.9)	2.2 (2.7)	4.5 (3.1)	9.7 (10.6)	2.9 (1.9)
金 融 業、保 険 業	21.6 (26.7)	15.2 (17.6)	16.1 (16.9)	51.7 (84.3)	△ 0.0 (1.9)

(注) () 書きはソフトウェア投資額を除いたものである。

第5表 季節調整済前期比増加率 (%)

区 分	平成25 4～6	7～9	10～12	平成26 1～3	4～6
全 産 業	3.8	△ 0.2	1.3	2.8	△ 1.8
製 造 業	0.3	△ 0.4	1.1	6.0	△ 7.1
非 製 造 業	5.6	△ 0.1	1.3	1.2	0.9

(注) ソフトウェア投資額を除く。

(参考)

「リース取引に関する会計基準」の改正(注)以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

法人企業統計調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の改正も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表1として示す。

(参考表1) 設備投資の推移 (億円、%)

区 分	平成25 4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	平成26 1～3	増加率	4～6	増加率
全 産 業 (リース業を除く)	81,132	△ 0.1	86,920	0.8	91,467	3.3	118,654	7.5	83,259	2.6
非 製 造 業 (リース業を除く)	52,611	5.6	55,844	5.6	60,696	4.7	77,528	7.9	54,958	4.5
リ ー ス 業	1,974	5.7	2,504	35.5	2,926	31.8	3,653	3.3	2,357	19.4
資 本 金 別 (リース業を除く)										
10 億 円 以 上	46,797	△ 1.0	50,349	△ 1.6	51,982	△ 1.6	71,506	4.7	45,687	△ 2.4
1億円～10億円	12,118	△ 1.8	13,762	2.4	14,239	10.5	19,117	15.8	13,758	13.5
1,000万円～1億円	22,217	2.8	22,809	5.4	25,246	10.6	28,031	9.7	23,814	7.2

(注) 1. 設備投資とは、有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額である。
2. 増加率は対前年同期増加率である。
3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

今回調査においては、固定資産が増加した法人に対して、上記会計基準の適用状況について調査を行った。調査結果は参考表2のとおりである。

(参考表2) 「リース取引に関する会計基準」の適用状況表(社)

区 分	母集団法人数	固定資産の増加額あり		固定資産の増加額なし
		適用した	適用していない	
全 産 業	1,023,721	29,866	254,672	739,183
製 造 業	174,944	6,187	53,764	114,993
非 製 造 業	848,777	23,679	200,908	624,190
資 本 金 別				
10 億 円 以 上	5,214	1,940	2,934	340
1億円～10億円	25,791	3,633	14,579	7,579
1,000万円～1億円	992,716	24,293	237,159	731,264

(注) 1. 平成26年4～6月期調査において、固定資産の増加額を記入した法人に、その増加額がリース取引に関する会計基準の適用によるものかを調査したものである。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

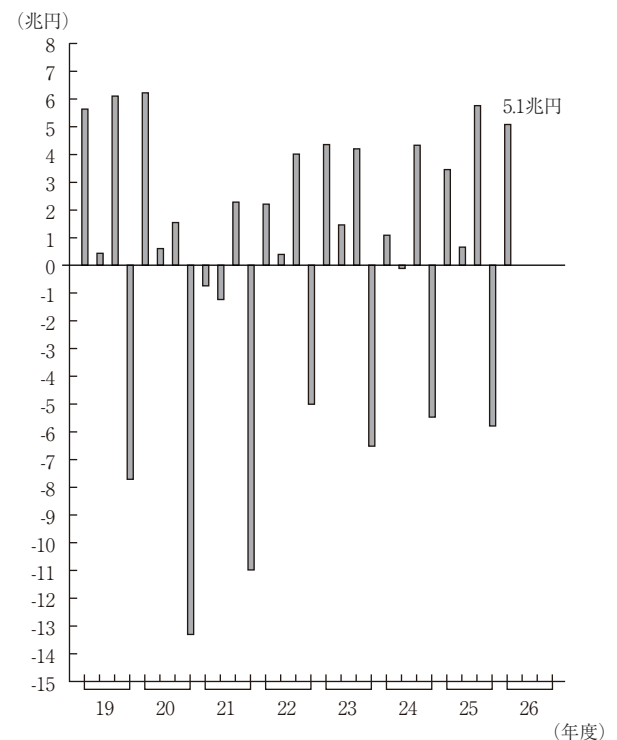
(注) 1. 改正後(新)「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。
2. 上記にかかわらず、四半期財務諸表に関しては、平成21年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

(2) 在庫投資

全産業の在庫投資額は5兆688億円(前年同期3兆4,426億円)となった。

全産業の在庫率は8.9%(同8.5%)となった。

第3図 在庫投資(全産業)



第6表 在庫投資と在庫率の推移 (億円、%)

区 分	平成25 4～6	7～9	10～12	平成26 1～3	4～6
全 産 業	34,426	6,477	57,454	△ 57,958	50,688
製 品・商 品	10,428	807	20,304	△ 17,786	24,328
仕 掛 品	21,590	5,420	28,957	△ 35,055	21,239
原 材 料	2,408	249	8,192	△ 5,117	5,121
製 造 業	16,964	1,257	11,656	△ 24,278	23,583
非 製 造 業	17,462	5,220	45,798	△ 33,680	27,105
在 庫 率	8.5	8.2	8.2	7.3	8.9

(注) 在庫率= $\frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高}} \times 100$